

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
日・EU 両政府への提言
【仮訳/Tentative Translation】
2021 年 11 月 4 日

ワーキングパーティ4：
環境、持続的発展

ワーキングパーティ・リーダー

Cosylab Inc.
CEO
マーク・プレスコ

日本電気株式会社
執行役員副社長
石黒 憲彦

序論

環境と安心／安全な暮らしは国民生活や事業活動の基盤であるだけでなく、産業界の重大な関心事である。日欧産業界は、両政府のグリーン成長戦略の推進に協力し、脱炭素化と循環経済の実現を通し「地球と共生して、未来を守る」こと、レジリエントで快適な暮らしの実現を通し「個人と社会が調和した豊かな都市を育む」ことを目指す。これらは極めてチャレンジングであり、非連続的な技術を用いたイノベーションや大規模な生活様式の変革も不可欠である。

気候変動とそれに関連するすべての問題は、パンデミックに焦点が当てられている頂点にあるも関わらず、EU 市民、政治家、企業の間で同様に最大の懸念事項となっている。

ユーロバロメーター(特別 Eurobarometer 500, 2020 年 10 月～11 月)による全 EU 加盟国の市民を対象とした最新の Future of Europe 調査によると、気候変動は明らかに EU の将来に影響を及ぼす主要な地球規模の課題であると考えられており、欧州の人々の 45%がこれを主要な課題として選択している。2 位と 3 位はそれぞれ 38%と 37%だった。European Parliament (EP: 欧州議会) Spring 21 調査は、欧州議会が焦点を当てるべきトピックに関して、気候変動は全ての EU 加盟国で上位の第 4 位の位置にあるが、7 カ国(富裕国)では第一位である。

環境と持続可能な発展に関する懸念は、政策立案者と市民による EU 史上最大の公開討論を含む、欧州の未来に関する会議 (CoFE) の 2021 年 6 月 19 日の創立総会本会議でも特に提起された。

こうした議論の中で、気候変動と持続可能な発展が 2 大分野である環境問題は、少数の国々によって解決できる課題ではなく、むしろ全ての先進国が協力して、これらの課題に立ち向かうための共通のルールや規制を定めない限り、人類全体、あるいは少なくとも文明全体の生存の問題になるのではないかという懸念が広がっている。

日本の産業界は、2050 年までに脱炭素社会を実現するという 2020 年 10 月に日本政府が宣言した目標を基本的に支持しており、EU の産業界は、2050 年までに EU を気候中立の大陸にするという EU グリーン・ディールを支持している。両産業は、これらの課題に揺るぎない決意で取り組み、その解決に向けて積極的な役割を果たす決意である。日本の産業界は、2050 年に脱炭素化の実現を目指すとともに、経済と環境の好循環を生み出すことが持続可能な資本主義を構築するための重要な課題であることを強く認識している。経団連は「低炭素社会実行計画」を「脱炭素化行動計画」と改訂し、経済界の積極的な取り組みにより、計画を強力に推進している。

BRT は、エネルギー移行(トランジション)、環境保護、サステナブル・ファイナンス、及び第三国におけるエネルギー移行(トランジション)の協力を促進する日・EU グリーン・アライアンスが主導するイニシアティブを支持する。

BRT は、地球上の全ての人間活動の長期的な持続可能性のための地球規模の対策と、EU と日本の、またそれ以外の国々の個々の産業の経済的安定性を確保することの適切なバランスを維持する、冷静かつ現実的な見解を持ち続けることを全ての人々に求める。

また、日本と EU は制度的・技術的側面に基づく国際市場における先進的なイノベーションと競争力を活用し、協力と連携を深め、環境対策の今後の方向性や制度やシステムの創設に関する国際的な議論を主導することが期待される。

今回開催される COP 26 は、COP 21 以来 初めて、各国が野心的な取り組みにコミットすることが期待される会議であり、国際的な炭素市場のルールや国際協力のあり方を定めたパリ協定第 6 条が、残された最後のルールブックの一片として議論されることになる。

欧州・日本両産業界からの提言

環境: グリーン成長戦略で地球と共生して、未来を守る

WP-4/#01/EJ to EJ: 気候変動に対する両政府の政策と方針

BRTはEUと日本政府に;

- 各国が気候変動の緩和に向け尽力する中で、引き続き世界のリーダーとして積極的に行動することを求める。
- 気候変動の軽減策を経済成長と雇用拡大の実現に活用し、(日本のパリ協定に基づく長期戦略と欧州グリーン・ディール政策と言った)施策が、「グリーン・ディール」のための企業の研究開発や設備投資を加速させることを求める。
- 脱炭素社会という野心的な目標に向け、技術的・経済的に実現可能な選択肢を見出し、合理的かつ現実的な移行(トランジション)期間を伴う柔軟なアプローチを採択することを求める。
- エネルギー回収(焼却)よりも資源回収を優先することを求める。
- 気候変動の対応に主に貢献する全主権国家と共に、EU と日本の国内産業が第三国の産業と比較されペナルティを受けることの無いよう国家横断での政策を策定することを求める。
- 持続可能な消費パターンの変化を促進することを求める。
- 脱炭素エネルギー技術等の普及のための商業化に向け、脱炭素に資する持続可能なエネルギーや、バイオ燃料の生産・活用と他の新しい未成熟なエネルギーの研究開発の実行を促進することを求める。
- 産業界による脱炭素化への投資がもたらす社会への間接的な便益を反映した、最終受益者(エンド・ユーザー)への賦課を含む WTO と整合的な補助金やインセンティブ制度を導入することを求める。

- 脱炭素化に貢献する持続可能なエネルギーを公的セクターに導入するための効果的な政策(政府調達基準を含む)を立案することを求める。
- 仮想発電所(VPP)やリソースアグリゲーションサービスに代表されるような設備を必要としないエネルギーデータ管理も、脱炭素化の実現に大きく貢献することを認識し、そうした管理形態の普及を加速させるための施策を採択することを求める。
- 国際フォーラムにおける合意を調整・促進し、経済的実現可能性を維持しつつタクソミーを運用・利用可能なものとするを旨とし、脱炭素社会に向けた触媒としてのサステナブル・ファイナンスの分野における日EU間の更なる協力を促進することを求める。

BRTは;

- EUと日本が気候変動を軽減するための自国の貢献目標(NDC)達成に向け努力を継続している点に敬意を表す。
- EUと日本は、世界の人々の良心を代表すること、また脱炭素経済の達成とこの目標に至るために適切な対策を実施するため、他のすべての工業先進国に対し、同様の施策を共有しまた規則と規制を採択するよう、積極的にこの見解を展開することを通し、この分野の先駆者であり続けねばならないと考える。
- 気候変動問題の解決は従来の取り組みの延長では実現することが困難であり、産業界主導の非連続的なイノベーションの創出が不可欠であると考えます。
- 2030年に向けての野心的な気候目標を達成し循環型経済を促進する唯一の方法は、新たな投資と技術の承認や行政プロセスの簡素化・加速と国際標準化の推進と同時に、(特に廃棄とエネルギーの戦略領域において)市場参入への複雑さを低減させながら、連携を推進することであると考えます。
- 特に分散された複数のエネルギーリソースをまとめて管理し、ひとつの発電所のように機能させるVPPバーチャルパワープラントや再生可能エネルギーから生まれる余剰電力を市場にマッチングし効率化、最適化を実現するリソースアグリゲーションサービスの拡大は不可欠であると考えます。
- EUと日本は、グリッドの電化と脱炭素社会の実現に向け、例えばヒートポンプの促進等による建築部門などの炭素集約的なセクターでの脱炭素化を達成するために協力する必要があると考えます。
- サステナブル・ファイナンスにおいては、ゼロ・エミッションの野心を含む目標の達成に向けて、必要となるあらゆる手段を動員するために、enabling activities(他の活動の環境パフォーマンスを改善する活動)と移行(トランジション)技術が引き続き重要な役割を果たすと考える。

WP-4/#02/EJ to J: 資源効率・循環経済の促進

BRTは日本政府に;

- イノベーションと経済成長を阻害する可能性のある過度に規制的手法による追求を

避け、関連するインセンティブを伴うステークホルダーによる自主的な取り組みを通し資源効率化を促進することを求める。

- 二次原料の国境を越える移動が標準的となったことを踏まえ、国際循環システムの観点から資源効率を追求することを求める。
- 循環経済に貢献する再生可能資源を用いた製品について、研究開発や商業化のインセンティブを含め、関連する基準や規制の整合化・簡素化を推進することを求める。
- 日EUは、資源効率の改善に向けた努力を前進させるだけでなく、そのための一貫した国内及び国際的な規則及び条約を策定するために協働することを求める。
- 原材料・部品・製品のトレーサビリティ、AIを活用した製品や資産と利用者のマッチングなどにより、製品の製造から共同利用、再利用、リサイクル、廃棄まで利活用のサイクル全体の可視化や、資源循環における需給コントロールを実現・加速するための施策を展開することを求める。
- 多くの企業や雇用を有し当面の課題に大きく寄与するため、特に中小企業を対象とすることを求める。

BRTは;

- 資源制約は中長期的に経済成長を阻害する可能性が高いと考える。それが資源利用の効率化が不可欠だと考える理由である。
- 循環経済は、将来の経済成長や雇用創出につながるビジネスチャンスを生み出す可能性を秘めていると考える。
- 資源効率と循環経済の議論は、リサイクルや他の純粋な再利用に留まらず、製品の長寿命化、節約、効率的な利用といった幅広い概念を対象としなければならず、製造業、サービス事業者や他の企業に影響を与えるため、製品の長寿命化、サービスの共有化、運用ベース課金による商品・サービスの提供などを検討する必要があると考える。
- 再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用するためには、必要なエネルギー効率だけでなく、デジタル化、エネルギー管理と分析、需要の柔軟性、バッテリー、水素などを活用したエネルギー利用の最適化が鍵となる。規制の枠組みは、公平な競争を可能にする競争条件（価格面での外部性）を平準化し、持続可能で最も競争力のある解決策を追求することを通じて、これらを促進すべきである。
- 循環経済の実現には、企業・行政や、既存の産業の枠組みを超えた連携が不可欠であると考え。これまでは単独の企業や業種ごとにサプライチェーンが存在し、生産・物流・販売などの各種データは各々分断されてきた。循環経済を実現するためには様々な原材料・製品などの需給や利用状況のデータが既存の枠を超えて連結し、統制することが重要であると考え。
- 製品や資源の再利用を前提とした製品デザインや原料の調達重要であると考え。そのためには製品の元となる構成部品や原材料の産地などのデータを追跡できる仕組みが不可欠であると考え。

安心／安全な都市と運営：「個人と社会が調和した豊かな都市を育む」

WP-4/#03/EJ to EJ: 強靱で快適なくらしの実現

BRTはEUと日本政府に;

- 都市の設計と運営は社会と個々人の理想を両立した魅力的な住環境の構築に大きな影響と甚大なインパクトを与えるため、最優先でこられる課題に取り組み、持続可能で包摂的な社会の実現に不可欠であるライフサイクルコストを良く考慮した安心／安全で強靱な質の高い都市インフラと付随するサービスの開発と実行を加速することを求める。これは、都市の設計と管理が、社会と人々の両方に適合した魅力的で理想的な住宅環境を創造する上で、深刻で多大な影響を与えるからである。
- 大都市の開発と並行し、引き続き各地方都市の機能整備や機能分散を推進することを求める。特に上述の通り、再生可能エネルギーは脱炭素を実現する上で普及が欠かせないが、送電コストの削減、災害時のリスク分散などの観点からも、これらの地方へのマイクログリッド技術の導入を含む適切なエネルギー分散も推進すべきである。また循環経済の推進とCO2排出削減の観点からも「地産地消」を加速する政策を展開すべきである。都市の大気の水質を改善し、温室効果ガスや超微細粉塵粒子を削減し、より良い暮らしと温度に関わる規制を作り出すために、都市の緑化を推進すべきである。

BRTは;

- 強靱で快適な都市は存続し持続可能であるために、広範囲に亘る基礎的な質の高いインフラとその付随するサービスを必要とし、またインフラ開発は雇用を生み出し、貧困を減らした都市居住者の生活の水質を向上させる経済成長に不可欠なものであると考える。
- 都市の過密化と過疎化の問題は、都市のサービスレベルや持続可能性を低下させる要因となっていると理解する。一方で、Postコロナの新しい日常の下、デジタル技術の進歩も相まって、大都市への一極集中から各都市への機能や人の分散が加速する可能性があると考え。これにより、感染症リスクの低減に加え、過密による都市の諸課題の緩和、働き方の見直しを含むQuality of lifeの向上などの社会価値の見直しや人々の行動変容が一定程度進むと考える。

WP-4/#04/EJ to EJ: 都市運営の最適化の推進

BRTはEUと日本政府に;

- 住民ならびに衛生的な施設・地域社会のための最適なサービスを提供する信頼性の高いCity as a Serviceやデータ駆動型のソリューションの提供を通して都市運営の最適

化を加速させる観点で以下を求める。

- ✓ 持続可能な社会の実現のために、革新的なデジタル技術の導入と活用を促進する政策を求める。具体的には企業による研究開発投資や設備投資が促進される税制や法令・規則の見直しと導入を求める。更に資本支出のみとは逆に総保有コストを意識し削減を促進する政策を導入することを求める。
- ✓ 国境を越えた信頼性のある自由なデータの流通の促進のため、継続的にリーダーシップを取り、両国産業界との積極的な連携を更に加速することを期待する。
- ✓ 各国・地域の関連法令等の遵守、人権の尊重を常に最優先としてAIの利活用を進めることを求める。また両政府に、生じる人権課題を予防・解決するため、政策やガイドラインの確立と運用に関して、民間部門と連携することを求める。また、AIの技術開発や利活用に対して、多大な否定的な影響を与える、もしくは抑制するような規則を導入することは控えるよう求める。

BRTは:

- 様々なビッグデータを組み合わせて都市の状況を可視化し AI 分析により都市に起こる変化を予測し、住民の多様化する価値観に沿ったサービスを提供する City as a Service を通し、住まいと移動を高度に運営していくことが今後 主流になると考える。また実際の都市で行うことが困難な大規模な分析やシミュレーションを低コストでスピーディに実施できるデジタルツインを活用した「データ駆動型の都市運営」は、特に防災計画や政策効果測定において効果を発揮すると考える。
- 上記を加速させるか観点から、データセキュリティとプライバシー保護を強化しながら、社会課題に対応する国境を越えた信頼性のある自由なデータの流通活用やクロスドメインでのデータを活用することが必要であると考え。